



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 栄吉
(氏名) 五十嵐 郁夫
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0766-21-3535

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,304	△0.2	734	△4.8	369	△35.3
22年3月期	10,334	1.4	772	—	571	—

(注) 包括利益 23年3月期 △113百万円 (—%) 22年3月期 3,145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.79	—	1.8	0.1	7.1
22年3月期	12.19	—	3.3	0.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	400,294	20,870	4.9	363.68	9.69
22年3月期	392,208	21,260	5.1	372.94	10.05

(参考) 自己資本 23年3月期 19,763百万円 22年3月期 20,269百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,805	△5,728	△275	5,386
22年3月期	2,435	△4,825	2,291	5,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	246	41.0	1.4
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	73.5	1.3
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		87.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	△7.8	300	△43.3	225	△51.9	4.14
通期	9,600	△6.8	450	△38.7	310	△16.0	5.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	54,444,000 株	22年3月期	54,444,000 株
23年3月期	100,173 株	22年3月期	95,221 株
23年3月期	54,347,151 株	22年3月期	46,843,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,012	2.5	645	△10.7	413	△33.1
22年3月期	7,810	2.4	723	—	618	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.60	—
22年3月期	13.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	396,281	19,699	4.9	362.49	9.31
22年3月期	387,538	20,160	5.2	370.95	9.70

(参考) 自己資本 23年3月期 19,699百万円 22年3月期 20,160百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△5.7	250	△43.4	220	△52.5	4.04
通期	7,500	△6.3	350	△45.7	300	△27.3	5.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	6	

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	7	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	8	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	10	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	12	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	13	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	13	
(7) 表示方法の変更	・・・・・・・・	13	
(8) 追加情報	・・・・・・・・	13	
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	13	
(連結包括利益計算書関係)	・・・・・・・・	13	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	13	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	16	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	16	

5. 個別財務諸表

(1)	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	17	頁
(2)	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	19	
(3)	株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	20	
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	23	

平成22年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の国内経済は、期央までは個人消費を中心に持ち直しが続いたものの、期央から期末にかけては輸出が円高の影響等で減少に転じ、各種経済対策の減衰による影響もみられ、足踏み状態となりました。また、3月に東日本大震災が発生し、道路や工場、原発等の被災による経済インフラの寸断や個人消費の自粛が経済へ深刻な影響を及ぼす事態となりました。

富山県経済も、個人消費に弱含みの動きがみられるなど、全体としては、依然として厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械、アルミニウム建材、鉄鋼、化学は増加し、半導体関連、繊維は横ばい、プラスチックは減少しました。非製造業では、建設業は横ばいで推移しましたが、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀の政策金利の誘導目標を受けて短期金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。長期金利は期初の1.3%台から一時0.9%台まで低下しましたが、期末には1.2%台半ばの水準となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比29百万円減少して10,304百万円となり、一方、経常費用は、有価証券関係費用や不良債権処理額の増加などから、前期比8百万円増加して9,570百万円となりました。この結果、経常利益は前期比37百万円減少して734百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比201百万円減少して369百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めました。銀行業の経常収益は、8,012百万円、セグメント利益（経常利益）は645百万円となりました。リース業の経常収益は、2,348百万円、セグメント利益は119百万円となりました。

（次期の見通し）

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参りたいと思います。

こうした中で、平成24年3月期の業績は経常収益で9,600百万円（23年3月期比704百万円の減収）、経常利益で450百万円（23年3月期比284百万円の減益）、当期純利益で310百万円（23年3月期比59百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常収益で7,500百万円（23年3月期比512百万円の減収）、経常利益で350百万円（23年3月期比295百万円の減益）、当期純利益で300百万円（23年3月期比113百万円の減益）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中8,682百万円増加して370,913百万円となりました。貸出金は、事業性貸出が増加したことから、期末残高は期中1,256百万円増加して269,604百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中4,591百万円増加して103,168百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,805百万円(前期比3,369百万円の収入の増加)の収入となりました。これは主として銀行業において、預金が8,682百万円増加(前期比4,616百万円の収入の増加)したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,728百万円(前期比902百万円の支出の増加)の支出となりました。これは、有価証券の売却による収入8,223百万円(前期比5,286百万円の収入の増加)や償還による収入5,787百万円(前期比6,949百万円の収入の減少)を、有価証券の取得による支出19,491百万円(前期比671百万円の支出の減少)が上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円(前期比2,566百万円の収入の減少)の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,386百万円(前期比202百万円減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円(うち中間2円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業務]

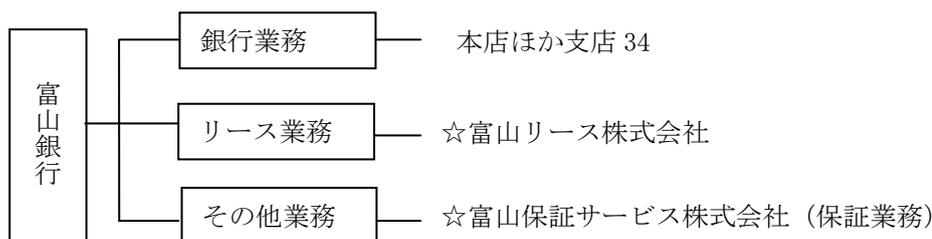
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他の業務]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

（2）企業集団の事業系統図

（☆は連結子会社）



（注）前連結会計年度まで連結子会社であった富山ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、社会・経済環境の大きな変化の中で、お客様により安心してお取引して頂ける銀行、お客様により親しまれお役に立つ銀行を目指して、「健全・堅実・効率銀行」を経営の基本方針としてその推進に取り組んでおります。

特に、当行創立時（昭和29年）の経営理念である「地元の資金は地元へ」、「地元企業・富山県民にお役に立つ銀行」をモットーとして、創業以来半世紀に亘り県内リテールに特化して参りましたが、その基本精神は現在も変わらず、今後も引き続き「中小・小規模小口金融バンク並びに家計の銀行」に力点を置いて営業基盤を拡充強化して参りたいと考えております。また地域密着型金融の一層の推進を図ることにより、県内中小企業金融の円滑化と経営力の強化、地域への金融サービスの向上に努め、地域社会の発展に役立ち、地域のお客様に強く支持される銀行を目指して銀行グループ全体をあげて取り組んで参ります。

（2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、連結ベース自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

参考：連結自己資本比率推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
11.60%	11.21%	9.57%	10.05%	9.69%

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行は、第3次中期経営計画「富山銀行『i』プロジェクト」のもと、「収益性、健全性、効率性、成長性、全てのバランス良き追求」を経営の基本方針・目標として取り組み、「とやま県の皆さまを愛し、皆さまから愛される銀行」、「絶えず業務のInnovation(=革新)を行い、前進する銀行」、「お客さまに対して、他にはない独自の付加価値を提供する銀行」を目指し、ステークホルダー（お客様・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応え愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を目指して参ります。

（4）会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化をはかるといふ地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求するとともに、資産内容等健全性確保や法令等遵守・顧客保護等の各種リスク管理の態勢強化も求められています。

このような中、当行は平成24年5月より、次期共同センター加盟行との共同開発による新システム（STELLA CUBE）の稼働を予定しております。この新システムの運用は、地域のお客様への優れたサービスの提供が可能となるのに併せ、システム開発経費の削減、高度なシステムによる事務負担の軽減等の効果から、更なる営業力強化へと経営資源の効率的な配分を促進し、収益力の向上へと寄与するものと考えております。

今年度も、第3次中期経営計画「富山銀行『i』プロジェクト」のもと、より強固な財務基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、持続性のある安定的な資金供給や総合的な金融サービスの提供など、引き続き地域密着型金融を推進して参ります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	10,334	10,304
資金運用収益	6,900	6,612
貸出金利息	5,235	5,010
有価証券利息配当金	1,623	1,562
コールローン利息及び買入手形利息	9	12
預け金利息	23	21
その他の受入利息	7	5
役務取引等収益	849	890
その他業務収益	2,524	2,736
その他経常収益	59	65
経常費用	9,562	9,570
資金調達費用	910	582
預金利息	863	535
借入金利息	46	46
役務取引等費用	313	300
その他業務費用	2,355	2,080
営業経費	5,499	5,352
その他経常費用	483	1,255
貸倒引当金繰入額	—	613
その他の経常費用	483	641
経常利益	772	734
特別利益	296	17
貸倒引当金戻入益	251	—
償却債権取立益	45	17
特別損失	1,026	16
固定資産処分損	21	5
減損損失	—	1
リース投資資産評価損	716	—
固定資産臨時償却費	289	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前当期純利益	42	735
法人税、住民税及び事業税	47	26
法人税等調整額	401	215
法人税等合計	448	242
少数株主損益調整前当期純利益	—	493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△976	124
当期純利益	571	369

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△607
包括利益	—	△113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△233
少数株主に係る包括利益	—	119

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	6,730
当期変動額		
新株の発行	1,268	—
当期変動額合計	1,268	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
前期末残高	4,421	5,690
当期変動額		
新株の発行	1,268	—
当期変動額合計	1,268	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
前期末残高	5,520	5,870
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	571	369
当期変動額合計	350	97
当期末残高	5,870	5,968
自己株式		
前期末残高	△34	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△35	△36
株主資本合計		
前期末残高	15,369	18,255
当期変動額		
新株の発行	2,536	—
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	571	369
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,886	96
当期末残高	18,255	18,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,532	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,549	△602
当期変動額合計	3,549	△602
当期末残高	1,016	413
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,535	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,549	△602
当期変動額合計	3,549	△602
当期末残高	2,013	1,411
少数株主持分		
前期末残高	1,968	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△977	116
当期変動額合計	△977	116
当期末残高	991	1,107
純資産合計		
前期末残高	15,802	21,260
当期変動額		
新株の発行	2,536	—
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	571	369
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,571	△486
当期変動額合計	5,457	△389
当期末残高	21,260	20,870

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42	735
減価償却費	488	401
減損損失	—	1
リース投資資産評価損	716	—
固定資産臨時償却費	289	—
貸倒引当金の増減(△)	△895	292
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	20
資金運用収益	△6,900	△6,612
資金調達費用	910	582
有価証券関係損益(△)	440	196
為替差損益(△は益)	1	7
固定資産処分損益(△は益)	21	5
貸出金の純増(△)減	△3,604	△1,256
預金の純増減(△)	4,066	8,682
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	115	172
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	513	△974
コールローン等の純増(△)減	470	△2,360
外国為替(資産)の純増(△)減	△322	35
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	37	503
資金運用による収入	6,513	6,377
資金調達による支出	△1,009	△720
その他	514	△218
小計	2,457	5,840
法人税等の支払額	△21	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,163	△19,491
有価証券の売却による収入	2,936	8,223
有価証券の償還による収入	12,736	5,787
有形固定資産の取得による支出	△405	△252
有形固定資産の売却による収入	70	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,825	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,515	—
配当金の支払額	△220	△271
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100	△202
現金及び現金同等物の期首残高	5,688	5,588
現金及び現金同等物の期末残高	5,588	5,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	3,551
その他有価証券評価差額金	3,551
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	3,145
親会社株主に係る包括利益	4,120
少数株主に係る包括利益	△974

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,937	2,321	10,258	46	10,304	—	10,304
セグメント間の内部経常収益	74	27	101	29	131	△131	—
計	8,012	2,348	10,360	75	10,436	△131	10,304
セグメント利益	645	119	765	22	787	△52	734
セグメント資産	396,281	5,485	401,767	714	402,482	△2,187	400,294
セグメント負債	376,582	4,650	381,232	308	381,540	△2,116	379,423
その他の項目							
減価償却費	359	41	400	0	401	—	401
資金運用収益	6,631	1	6,633	0	6,633	△20	6,612
資金調達費用	536	65	602	—	602	△19	582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	12	257	0	257	△4	252

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△52百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△2,187百万円には、セグメント間取引消去△2,187百万円が含まれております。
 - ③セグメント負債の調整額△2,116百万円には、セグメント間取引消去△2,116百万円が含まれております。
 - ④資金運用収益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
 - ⑤資金調達費用の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△19百万円が含まれております。
 - ⑥有形固定資産及び無形固定資産の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,010	1,976	2,316	1,001	10,304

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1	—	1	—	1

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	363.68
1株当たり当期純利益金額	6.79

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	369
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	369
普通株式の期中平均株式数	54,347

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円、千株）

	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	20,870
純資産の部の合計額から控除する金額	1,107
（うち少数株主持分）	1,107
普通株式に係る期末の純資産額	19,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	54,343

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,528	9,351
現金	5,399	5,174
預け金	3,128	4,177
コールローン	4,100	6,400
買入金銭債権	840	900
有価証券	98,554	103,143
国債	27,426	26,605
地方債	3,286	3,787
社債	40,111	41,230
株式	6,423	6,074
その他の証券	21,306	25,445
貸出金	269,742	270,882
割引手形	7,890	8,707
手形貸付	19,438	20,260
証書貸付	208,378	207,500
当座貸越	34,034	34,414
外国為替	512	476
外国他店預け	512	476
その他資産	1,174	1,378
未収収益	508	502
金融派生商品	0	0
その他の資産	666	875
有形固定資産	4,603	4,466
建物	998	930
土地	3,212	3,212
リース資産	4	3
その他の有形固定資産	388	319
無形固定資産	172	193
ソフトウェア	153	174
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	869	983
支払承諾見返	1,785	1,746
貸倒引当金	△3,345	△3,641
資産の部合計	387,538	396,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	362,943	371,505
当座預金	16,421	14,791
普通預金	84,001	89,773
貯蓄預金	6,519	6,335
通知預金	1,266	1,695
定期預金	245,029	248,734
定期積金	5,938	5,982
その他の預金	3,767	4,192
借入金	—	800
借入金	—	800
外国為替	1	—
売渡外国為替	1	—
その他負債	1,054	937
未払法人税等	40	29
未払費用	607	466
前受収益	270	284
給付補てん備金	11	7
リース債務	4	3
資産除去債務	—	13
その他の負債	119	132
賞与引当金	124	119
退職給付引当金	508	504
役員退職慰労引当金	164	153
睡眠預金払戻損失引当金	19	16
偶発損失引当金	42	63
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,785	1,746
負債の部合計	367,378	376,582
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	5,762	5,903
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	4,333	4,474
別途積立金	3,660	4,000
繰越利益剰余金	673	474
自己株式	△35	△36
株主資本合計	18,147	18,287
その他有価証券評価差額金	1,015	413
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	2,013	1,411
純資産の部合計	20,160	19,699
負債及び純資産の部合計	387,538	396,281

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	7,810	8,012
資金運用収益	6,928	6,631
貸出金利息	5,264	5,030
有価証券利息配当金	1,622	1,562
コールローン利息	9	12
預け金利息	23	21
その他の受入利息	7	5
役務取引等収益	803	845
受入為替手数料	272	277
その他の役務収益	530	568
その他業務収益	20	419
外国為替売買益	20	28
国債等債券売却益	—	391
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	58	115
株式等売却益	17	22
その他の経常収益	41	92
経常費用	7,087	7,367
資金調達費用	864	536
預金利息	864	536
借用金利息	—	0
役務取引等費用	327	313
支払為替手数料	45	47
その他の役務費用	281	265
その他業務費用	83	34
国債等債券売却損	—	34
国債等債券償却	83	—
営業経費	5,377	5,236
その他経常費用	434	1,245
貸倒引当金繰入額	—	617
貸出金償却	—	0
株式等売却損	—	233
株式等償却	374	341
その他の経常費用	59	51
経常利益	723	645
特別利益	275	17
貸倒引当金戻入益	229	—
償却債権取立益	45	17
特別損失	20	16
固定資産処分損	20	5
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税引前当期純利益	978	646
法人税、住民税及び事業税	33	16
法人税等調整額	325	216
法人税等合計	359	232
当期純利益	618	413

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	6,730
当期変動額		
新株の発行	1,268	—
当期変動額合計	1,268	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	5,690
当期変動額		
新株の発行	1,268	—
当期変動額合計	1,268	—
当期末残高	5,690	5,690
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	5,690
当期変動額		
新株の発行	1,268	—
当期変動額合計	1,268	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,160	3,660
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,500	—
別途積立金の積立	—	340
当期変動額合計	△4,500	340
当期末残高	3,660	4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,224	673
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△271
別途積立金の取崩	4,500	—
別途積立金の積立	—	△340
当期純利益	618	413
当期変動額合計	4,897	△198
当期末残高	673	474
利益剰余金合計		
前期末残高	5,364	5,762
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	618	413
当期変動額合計	397	141
当期末残高	5,762	5,903
自己株式		
前期末残高	△34	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△35	△36
株主資本合計		
前期末残高	15,213	18,147
当期変動額		
新株の発行	2,536	—
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	618	413
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,933	140
当期末残高	18,147	18,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,533	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,548	△602
当期変動額合計	3,548	△602
当期末残高	1,015	413
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,535	2,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,548	△602
当期変動額合計	3,548	△602
当期末残高	2,013	1,411
純資産合計		
前期末残高	13,678	20,160
当期変動額		
新株の発行	2,536	—
剰余金の配当	△220	△271
当期純利益	618	413
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,548	△602
当期変動額合計	6,482	△461
当期末残高	20,160	19,699

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年度決算説明資料

平成23年5月13日



【目次】

I	平成22年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2	頁
II	平成22年度決算資料				
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5	
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6	
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7	
	(1) 全体				
	(2) 国内部門				
	4. ROE	単	・・・・・・・・・・	7	
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7	
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8	
	7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・	8	
III	貸出金の状況				
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9	
	2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10	
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10	
	4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10	
	5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11	
	(1) 預金・貸出金の残高				
	(2) 個人・法人別預金残高				
	(3) 貸出金業種別残高				
	(4) 消費者ローン残高				
	(5) 中小企業等貸出金				
	(6) 預かり資産残高				

I 平成22年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益

国債等債券損益の改善より業務粗利益が増加したこと等から業務純益は2,036百万円（前期比727百万円の増益）となりました。

役務取引等利益が増加したこと等からコア業務純益は1,501百万円（前期比109百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

臨時損益として、不良債権処理額・株式等関係費用が増加したことから経常利益は645百万円（前期比77百万円の減益）となりました。

(3) 当期純利益

上記の結果、当期純利益は413百万円（前期比205百万円の減益）となりました。

（単位：百万円）

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
経常収益	1	8,012	202	7,810
業務粗利益	2	7,012	535	6,477
資金利益	3	6,095	31	6,064
役務取引等利益	4	532	56	475
その他業務利益	5	384	447	△ 62
（うち国債等債券損益）	6	（ 356 ）	（ 439 ）	（ △ 83 ）
経費（除く臨時処理分）	7	5,154	△ 13	5,168
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8	1,858	549	1,309
コア業務純益	9	1,501	109	1,392
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 178	△ 178	—
業務純益	11	2,036	727	1,309
臨時損益	12	△ 1,391	△ 805	△ 586
うち不良債権処理額	13	796	796	—
うち株式等関係損益	14	△ 552	△ 195	△ 357
経常利益	15	645	△ 77	723
特別損益	16	0	△ 254	255
うち固定資産処分損益	17	△ 5	15	△ 20
うち貸倒引当金戻入益	18	—	△ 229	229
うち減損損失	19	1	1	—
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	△ 10	△ 10	—
税引前当期純利益	21	646	△ 332	978
当期純利益	22	413	△ 205	618

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

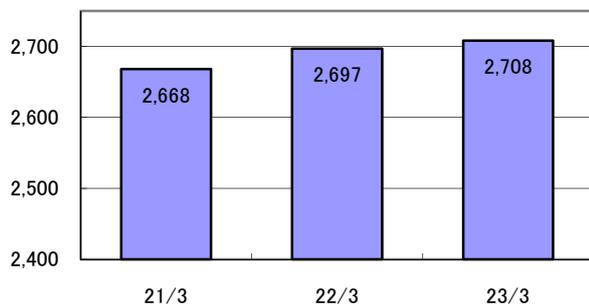
貸出金は、中小企業等貸出金が増加したことから、2,708億円（前期比11億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸出金（末残）	2,708	11	2,697
うち中小企業等貸出金残高	1,997	37	1,960
貸出金（平残）	2,660	△20	2,680

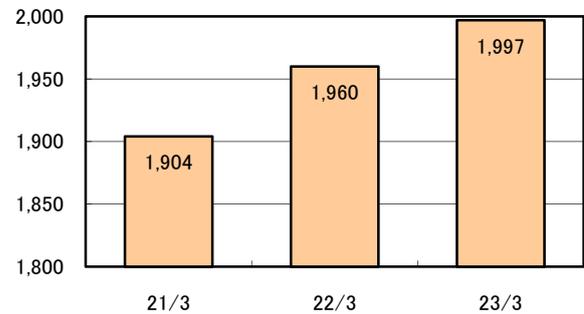
貸出金残高推移

(単位：億円)



中小企業等貸出金残高推移

(単位：億円)



(2) 預金

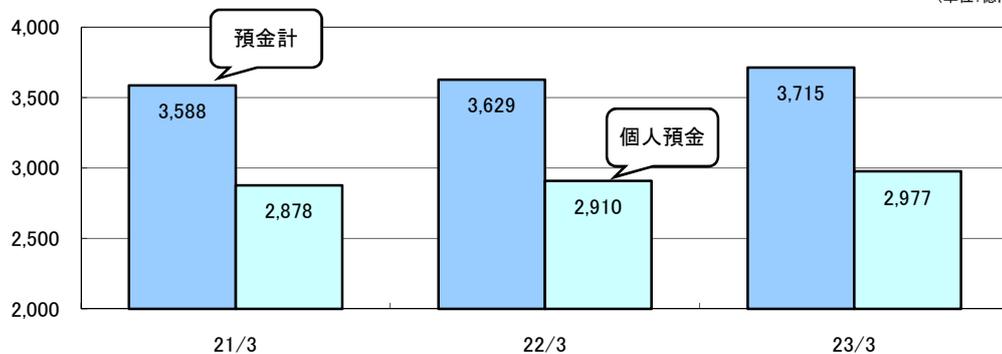
預金は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、3,715億円（前期比85億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預金（末残）	3,715	85	3,629
うち個人預金	2,977	67	2,910
うち法人預金	737	18	719
預金（平残）	3,681	48	3,633

預金残高推移

(単位：億円)



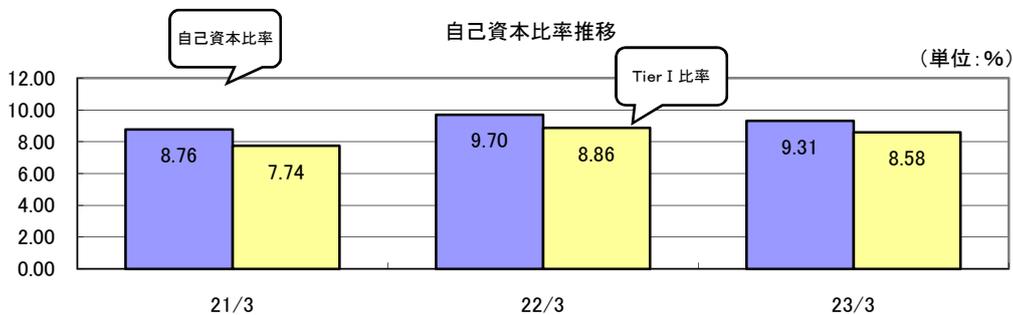
3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、9.31%となり前期比0.39%低下しましたが、国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
自己資本比率	9.31	△0.39	9.70
Tier I 比率	8.58	△0.28	8.86
自己資本	197	△0	197
うちTier I	181	1	180
リスク・アセット	2,115	83	2,031



(2) 不良債権

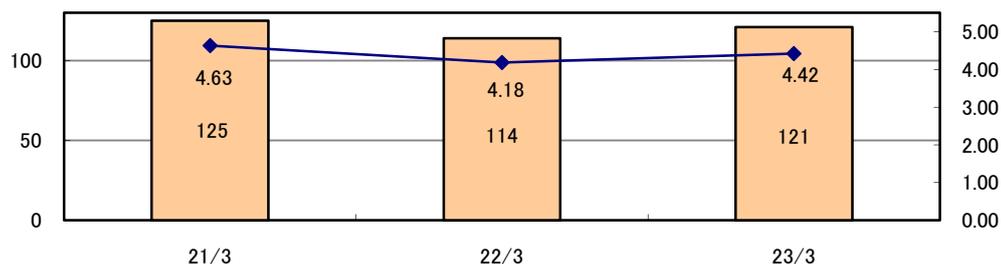
不良債権（金融再生法ベース）は、お取引先企業に対する経営改善支援の取組みましたが、倒産等の影響で121億円（前期比7億円の増加）となりました。また、総与信残高に占める割合も4.42%（前期比0.24%の上昇）と若干上昇しました。

(単位：億円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	47	4	42
危険債権	54	3	51
要管理債権	19	△0	20
小計(A)	121	7	114
正常債権	2,629	7	2,621
総与信残高(B)	2,750	14	2,736
総与信残高に占める割合(A)／(B)	4.42	0.24	4.18

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成22年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	7,012	535	6,477
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,656	95	6,560
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,888	487	6,401
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,532	47	6,484
資 金 利 益	5	6,004	△ 7	6,012
役 務 取 引 等 利 益	6	527	55	471
そ の 他 業 務 利 益	7	356	438	△ 82
(うち国債等債券損益)	8	(356)	(439)	(△ 83)
国 際 業 務 粗 利 益	9	124	48	76
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	123	47	76
資 金 利 益	11	91	39	51
役 務 取 引 等 利 益	12	4	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	28	8	20
(うち国債等債券損益)	14	(0)	(0)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,154	△ 13	5,168
人 件 費	16	2,841	73	2,768
物 件 費	17	2,102	△ 73	2,176
税 金	18	210	△ 13	223
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,858	549	1,309
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	1,501	109	1,392
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 178	△ 178	—
業 務 純 益	22	2,036	727	1,309
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	356	439	△ 83
臨 時 損 益	24	△ 1,391	△ 805	△ 586
② 不 良 債 権 処 理 額	25	796	796	—
貸 出 金 償 却	26	0	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	796	796	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	30	618	618	—
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 552	△ 195	△ 357
株 式 等 売 却 益	32	22	5	17
株 式 等 売 却 損	33	233	233	—
株 式 等 償 却	34	341	△ 33	374
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 41	186	△ 228
経 常 利 益	36	645	△ 77	723
特 別 損 益	37	0	△ 254	255
うち固定資産処分損益	38	△ 5	15	△ 20
うち貸倒引当金戻入益	39	—	△ 229	※ 229
うち減損損失	40	1	1	—
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	△ 10	△ 10	—
税 引 前 当 期 純 利 益	42	646	△ 332	978
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	16	△ 17	33
法 人 税 等 調 整 額	44	216	△ 109	325
法 人 税 等 合 計	45	232	△ 126	359
当 期 純 利 益	46	413	△ 205	618

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※平成22年3月期実績の貸倒引当金戻入益229百万円は、一般貸倒引当金の取崩額(789百万円)が個別貸倒引当金繰入額(559百万円)を上回り、当該上回る額を計上のもの。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期	
			平成22年3月期比		
連	結 粗 利 益	1	7,275	579	6,695
	資 金 利 益	2	6,030	40	5,990
	役 務 取 引 等 利 益	3	589	53	536
	そ の 他 業 務 利 益	4	655	485	169
営	業 経 費	5	5,352	△ 147	5,499
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	621	575	46
	貸 出 金 償 却	7	8	△ 38	46
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	848	848	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 234	△ 234	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
株	式 等 関 係 損 益	11	△ 552	△ 195	△ 357
そ	の 他	12	△ 14	4	△ 19
経	常 利 益	13	734	△ 37	772
特	別 損 益	14	0	730	△ 729
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	735	692	42
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	26	△ 20	47
法	人 税 等 調 整 額	17	215	△ 185	401
法	人 税 等 合 計	18	242	△ 206	448
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	19	493	—	—
少	数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)	20	124	1,100	△ 976
当	期 純 利 益	21	369	△ 201	571

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	22	2,242	834	1,407
---	-----------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	23	2	△ 1	3
持	分 法 適 用 会 社 数	24	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.11	1.85
貸出金利回	1.89	△ 0.07	1.96
有価証券利回	1.56	△ 0.16	1.72
資金調達原価 (B)	1.54	△ 0.12	1.66
預金等利回	0.14	△ 0.09	0.23
経費率	1.40	△ 0.02	1.42
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	0.01	0.19
預貸金利鞘	0.35	0.05	0.30

(2) 国内部門

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.12	1.84
貸出金利回	1.89	△ 0.07	1.96
有価証券利回	1.63	△ 0.21	1.84
資金調達原価 (B)	1.52	△ 0.11	1.63
預金等利回	0.14	△ 0.09	0.23
経費率	1.37	△ 0.03	1.40
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.01	0.21
預貸金利鞘	0.37	0.04	0.33

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.32	1.59	7.73
業務純益ベース	10.21	2.48	7.73
当期純利益ベース	2.07	△ 1.58	3.65

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	356	439	△ 83
国債等債券売却益	391	391	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	34	34	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	△ 83	83
株式等損益 (3 勘定戻)	△ 552	△ 195	△ 357
株式等売却益	22	5	17
株式等売却損	233	233	—
株式等償却	341	△ 33	374

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		22年3月末比					
満期保有目的	△ 1,206	△ 151	149	1,356	△ 1,055	163	1,218
その他有価証券	472	△ 931	2,160	1,688	1,404	2,944	1,540
株式	△ 75	△ 232	594	670	156	654	497
債券	600	37	1,012	411	563	1,228	664
その他	△ 52	△ 736	552	605	683	1,062	378
合計	△ 734	△ 1,083	2,310	3,044	348	3,108	2,759
株式	△ 75	△ 232	594	670	156	654	497
債券	695	3	1,148	453	691	1,381	690
その他	△ 1,353	△ 854	566	1,920	△ 499	1,072	1,571

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.31 (8.58)	△ 0.39 (△ 0.28)	9.70 (8.86)
(2) 基本的項目(Tier I)	18,152	140	18,011
(3) 補完的項目(Tier II)	1,557	△ 178	1,735
(4) 控除項目	—	△ 17	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	19,709	△ 20	19,730
(6) リスク・アセット	211,559	8,363	203,195

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.69 (8.93)	△ 0.36 (△ 0.23)	10.05 (9.16)
(2) 基本的項目(Tier I)	19,323	212	19,110
(3) 補完的項目(Tier II)	1,632	△ 234	1,867
(4) 控除項目	—	△ 17	17
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	20,956	△ 4	20,960
(6) リスク・アセット	216,261	7,748	208,513

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】 (単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破綻先債権額	2,178	411	1,766
延滞債権額	7,889	313	7,576
3ヵ月以上延滞債権額	49	△ 27	76
貸出条件緩和債権額	1,939	△ 30	1,970
合計 (A)	12,057	667	11,390

貸出金残高(末残) (B)	270,882	1,140	269,742
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破綻先債権額	0.80	0.15	0.65
延滞債権額	2.91	0.11	2.80
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.71	△ 0.02	0.73
合計 (A) / (B)	4.45	0.23	4.22

【連結】 (単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破綻先債権額	2,250	430	1,820
延滞債権額	8,059	320	7,738
3ヵ月以上延滞債権額	49	△ 27	76
貸出条件緩和債権額	1,939	△ 30	1,970
合計 (C)	12,300	693	11,606

貸出金残高(末残) (D)	269,604	1,256	268,347
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破綻先債権額	0.83	0.16	0.67
延滞債権額	2.98	0.10	2.88
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.71	△ 0.02	0.73
合計 (C) / (D)	4.56	0.24	4.32

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	4,728	448	4,279
危険債権	5,451	320	5,130
要管理債権	1,989	△ 57	2,047
合計 (A)	12,169	711	11,458

総与信残高 (B)	275,092	1,459	273,633
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.71	0.15	1.56
危険債権	1.98	0.11	1.87
要管理債権	0.72	△ 0.02	0.74
総与信残高に占める割合(A)/(B)	4.42	0.24	4.18

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
保全額 (C)	10,400	644	9,756
担保等による保全額	7,242	300	6,942
貸倒引当金残高	3,158	344	2,813

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	85.46	0.32	85.14
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金合計	3,641	296	3,345
一般貸倒引当金	777	△ 178	956
個別貸倒引当金	2,863	474	2,388

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預金(未残)	371,505	8,562	362,943
預金(平残)	368,137	4,827	363,309
貸出金(未残)	270,882	1,140	269,742
貸出金(平残)	266,027	△ 2,035	268,062

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
個人	297,735	6,706	291,029
法人	73,769	1,855	71,913
合計	371,505	8,562	362,943

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	270,882	1,140	269,742
製造業	51,941	1,510	50,431
農業、林業	2,993	33	2,960
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	194	67	126
建設業	19,589	△ 666	20,255
電気・ガス・熱供給・水道業	1,089	△ 226	1,316
情報通信業	2,217	△ 66	2,284
運輸業、郵便業	8,303	△ 1,851	10,155
卸売業、小売業	29,609	508	29,101
金融業、保険業	10,249	3,205	7,044
不動産業、物品賃貸業	18,249	448	17,801
各種サービス業	24,283	1,110	23,172
地方公共団体	44,800	△ 1,619	46,420
その他	57,360	△ 1,312	58,672

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
消費者ローン残高	54,355	△ 1,601	55,957
住宅ローン残高	51,194	△ 1,443	52,638
その他ローン残高	3,161	△ 157	3,319

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	199,789	3,760	196,029
総貸出金残高 ②	270,882	1,140	269,742
中小企業等貸出金比率 ①/②	73.75	1.08	72.67

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
投資信託	10,728	△ 489	11,218
国債	6,609	△ 888	7,498